

令和元年度 事業報告書 (児童発達支援・放課後等ディイサービス)

1. 総括

開所して1年たち、フリースクールからの移動がスムーズに行われ、星槎国際高校在学生が4名から8名に増えた。中学校で不登校の生徒も安心して通信制高校を選択し、先輩たちと関わり合いを持つことができ、新しい進路指導の形が定着した。

また、こども食堂ネットワークとの連携で困窮家庭の生活支援と放課後ディイの療育を組み合わせて総合的に支援することができた。

部屋が狭いため、ついたてを活用して活動を分けた。音楽活動や自然体験、ゲーム交流、高校のスクーリングなどは他の施設設備を使って実施した。

不登校相談でフリースクール希望の児童生徒が福祉サービスを利用して計画的に活動することができた。まったく登校できなかった児童生徒が学校復帰できるようになり、放課後ディイと学校の併用をしながら少しずつ社会性を身につけることができた。

本人の興味関心を生かし、自己表現の場を設けた。ボイストレーニングや声優講座など将来の職業につながる芸術活動を定期開催することができた。

不登校等で居場所のなかった児童生徒によりよいサービスが提供でき、福祉と教育の垣根を超える活動モデルができた。

2. 年間利用者数

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
契約者数	9	9	10	13	13	17	17	20	23	24	24	25
退所者数												3
稼働日数	25	24	26	26	25	26	25	25	23	24	24	26
延利用者 数	106	106	139	155	118	154	125	150	153	179	167	179
一日平均 利用者数	4.24	1.1	5.3	5.9	4.7	5.9	5	6	6.6	7.4	6.9	6.8

※主な欠席理由：体調不良・精神不安定・家事都合

3. 担当職員

児童発達支援管理責任者：福田 由美

主任指導員：島中 令子

児童指導員：代田 剛嗣

児童指導員：福田 精

4. 成果と課題

(1) 生活能力の向上

【成果】

- ・昼夜逆転やネグレクトなどの問題をかかえる児童生徒に対し、保護者や地域の支援者、企業と連携しながら生活・就労の支援をした。活動前日は、こども食堂ネットワークの緊急宿泊の仕組みをお借りして対応した。
- ・事業者からの相談で児童相談所から就労する際のかかわりかたについてサポートをした。本人の希望と家族の考えを踏まえ、就労時間、内容等段階を追ってト

レーニングし、安定した就業に導くことができた。

【課題】

- ・コロナウィルス対策でオンライン登校にしたところ、混乱する生徒がいた。解除後も引きこもる傾向が残る児童生徒の対応を工夫が必要である。

(2) 社会との交流促進

【成果】

- ・不登校からフリースクールを希望する家庭の児童生徒が多く、週1日来所から始め、週5日来所へと関わり合いのできる日を増やしていった。
- ・出張カフェ活動を行い、接客、販売の体験をすることで社会との接点を持つことができた。
- ・通信制高校に在学しながら協力企業での就労体験やボランティア活動をすることができた。
- ・家から出ることが難しい不登校生徒に趣味を生かした余暇活動を計画したり、ゲーム交流やアニメ研究会などの活動を提案したりしたところ気の合う仲間づくりができた。
- ・こっとん村の活動 こども食堂での食事支援 調理実習に参加し、多様な人々と家庭的な交流の機会がもてた。

【課題】

- ・場所が狭いため ウィルス対策、ソーシャルディスタンスはとりにくい。
- ・送迎がないので、今後、緊急時はこども食堂やファミリーサポートセンターと連携した仕組みづくりが必要である。

(3) 広報活動

【成果】

- ・不登校児童生徒の保護者がホームページを見て、フリースクールの見学を希望、その後E p i cに入るケースが多かった。
- ・講演会や教習所の案内からC C Vを知る方が増えてきた。
- ・子どもの学習支援事業からも2名の利用者が定着した。
- ・高校卒業資格が取れることが周知され利用者が増えた。

【課題】

- ・ウイルス対策等でオンライン授業に取り組むための環境整備

(4) 家庭連携・関係機関連携

【成果】

- ・小中学校との連携が取れるようになり、校長先生が自ら何回も訪問してくださる学校もあった。
- ・鹿沼市、栃木市等の教育委員会の訪問があり、出席認定についての話し合いが持たれた。どの段階で出席とするのかケースごとにコミュニケーションを取りながら進めることができた。
- ・不登校支援は家庭との連携が不可欠なので家族と日々話し合いながら段階に応じたアプローチを工夫した。

【課題】

サポートセンターの家庭相談員や、青少年相談員との連携ができるようになつたが、こちら側の報告が主である。地域に根付いたよりよい連携のためにケース会議を継続的に開いていくことが必要である。